



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



自衛官募集への協力として、若者の個人情報自衛隊に提供する自治体が約6割となっている。一方で、不安や批判の声が広がり、名簿提供を撤回する動きもみられる。自治体の主体的な判断が一層重要になっている。町民の個人情報保護は、安心して暮らすための基盤であり、町としてその適切な管理が求められている。

(1)名簿提供の対象者数、提供を望まない町民からの除外申請数は。(2)名簿はどのように利用され、どのように管理されているか。(3)名簿提供は強制ではなく自治体に提供する義務はない。個人の承諾なしに提供することは憲法に反すると考えるが、町の見解は。(4)高校卒業予定者に対する求人情報は、教育的配慮が必要。学校や保護者の関与なしに行われる勧誘に対する町の考えは。(5)現行の除外申請制度を見直し、名簿提供に同意した人のみが申請する制度にするべきでは。

問	答
自衛隊への、18歳・22歳の名簿提供は見直しを	制度運用の見直しは国において行うべきと考えられている

町長

(1)令和5年度の対象者451人のうち除外申請は8人。令和6年度の対象者397人のうち除外申請は8人であった。(2)自衛隊帯広地方協力本部において自衛官または自衛官候補生の募集のためのみに使用し、対象者宅へのチラシやパンフレットのポスティング等に活用されるときもに、適正に管理保管されているものと確認している。

(3)令和2年12月の閣議決定により、防衛大臣から提出を求められた場合に、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることが明確化された。政府の見解が出されている以上、それが憲法に抵触するか否かは司法の場で判断されるものと考えている。(4)文部科学省と厚生労働省は防衛省に対して、教育的観点から募集活動について行き過ぎないよう特段の理解と協力を求める申入れを行っていると同っており、法規範



被爆80年に向け、核廃絶への更なる取組を
平和と非核宣言の精神の下、平和事業に取り組んでいる

358自治体が加入する「日本非核宣言自治体協議会」に参加し、他自治体と連携して核廃絶に向けた取組を強化すべきでは。

町長

本町においては、昭和60年12月

を逸脱しないよう教育的配慮もしながら募集活動を行っているものと理解している。(5)町では、令和5年度から個人情報の提供を望まない方への配慮として除外申請制度を設けており、広報紙および町のホームページにおいて周知するとともに、期間を設けず通年受付をするなど、提供を望まない方へ配慮している。この制度は第1号法定受託事務として行われているものであり、制度運用の見直しは国において行うべきものであると考えている。

23日に「世界唯一の被爆国として、広島、長崎の惨禍を二度と繰り返してはならず、非核三原則を完全に取り、美しい郷土の自然と豊かな文化を守り、平和な未来を子供たちに引き継ぐ」とした「平和非核宣言」が決議され、この精神の下、平和事業に取り組んでいる。核兵器のない平和な世界の実現を目的として設立された平和首長会議は、国内では本町を含め1740市区町村(8月1日現在)が、世界では日本を含め166の国と地域から8410都市が加盟しており、国内の平和首長会議では、令和3年11月18日に、核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請書を内閣総理大臣に提出し、核兵器禁止条約の締結国となるよう強く要請した。この要請は、全国の99・8パーセント、1737市区町村からの強いメッセージを国政に届けたものであり、大きな力となっているものと認識している。核兵器の廃絶に向けて、町としては平和首長会議の一員として、加盟都市との連携を密に行動を共にすることが最も効果的で大きな力になるものと考えていることから、現時点では、「日本非核宣言自治体協議会」への参加は考えていない。